

岩手県職労

月2回刊=1473号
2016年11月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所 盛岡市内丸九番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円 組合員購読料は組合費に含む

火災・自然災害への
必要な備えは十分ですか？
「住まいる共済」(火災共済・自然災害共済)
スポーツ募集中です。
締切 12月28日(水)
*詳しくは各支部書記局まで

2016確定闘争／地公共闘・総務部長交渉

人勧完全実施・12月議会提案へ



通勤手当、扶養手当見直しなどについて質す地公執行部と風早総務部長(円内)

通勤手当(交通機関利用)支給上限月額5万5千円へ

「扶養手当」見直し 勧告通り実施譲らず

11月16日、県地方公務員共闘会議は、賃金確定最終局面となる総務部長交渉を行った。給与改定は勧告通り実施とし、交通機関利用の通勤手当は全額支給上限月額の改善を行うとの前進回答を引き出した。一方で扶養手当見直しは勧告通りの実施との姿勢を崩さず、交通用具利用の手当についても引下げを示した。

○本年の給与改定
勧告どおりの実施とし、12月定例会に条例提案するとした。差額支給は国体の関係で議会日程が後ろ倒し

となるため年内支給が困難だが早期に支給できるように努力するとした。
○扶養手当見直し
勧告尊重、他県の動向な

どを含む諸事情を勘案し、勧告通り実施するとした。
○諸手当改善
通勤手当のうち、交通用具利用に限り、限度額を35,000円(2014年度改定前水準)▲3,300円に引下げること、引下げ対象を14キロメートル以上とし、上限である限度額65キロメートル以上の区分で限度額35,000円となるよう人事委員会規則

の改正に向け調整するとした。交通機関利用に関しては、遠距離通勤の実態、他県との均衡、全額支給限度額を超えての通勤に高齢層職員が多いことを勘案し、全額支給限度額を55,000円(1万円引き上げ)とした。なお、2分の1加算上限額は2万円のまま据え置くとした(改定後の支給限度額75,000円)。これらの改定は来年1月からの実施とした。

○子育て支援に係る休暇制度の拡充
子の看護休暇の対象を小学校修了前から中学校修了

前に拡大し、来年1月の実施に向け人事委員会に規則改正を要請するとした。
○交渉の到達点と課題
長年要求してきた交通機関利用の手当改善や県独自の休暇制度拡充は大きな成果だが、扶養手当及び交通用具利用の手当改悪は納得できないとし、高齢層職員の処遇改善に関し継続して取り組むことを確認し交渉を終了した。継続課題は山積しており、春闘での改善に向け取り組みを継続していく。これまでの組合員の結集に感謝申し上げる。

11・17 県職労総務部長交渉

人員・超勤課題など解決の道筋求める

高齢層職員の賃金改善策改めて要請

県職労は11月17日人員確保、超過勤務などの職場課題の改善に向け、総務部長交渉を行った。交渉結果と

問題は次のとおり。
○人員確保
欠員解消に向け、国体後の人員再配置を行うこと、来年度の採用計画を166人規模とし、かつ任期付職員66人採用の方向を示した。欠員に加え退職予定数を踏まえると欠員解消とならない懸念が生じるため、欠員解消に向けた具体的道筋を示すよう強く求めた。また、

○高齢層職員の勤務意欲策
主幹任用や勤勉手当の運

任期待職員の任期の定めのない職員の選考採用枠の拡大を強く要望した。
○超過勤務課題
8月までの超過勤務実績が昨年より増となり、かつ国体・台風災害対応等で増加が見込まれるとし、12月補正で予算増額するとした。これに対し、「国体動員アンケート」結果をもとに振替取得困難、通常業務へのしわ寄せによる超過勤務等の実態を追究、実態把握と全額支給を求めた。

○再任用職員処遇改善
人員確保の観点から、再任用の希望には十分配慮するとした。なお、人事委員会報告で示された、勤勉手当の成績率導入は、来年度

からの実施に向け人事委員会規則の内容を踏まえて具体的な運用を検討することから、事前に県職労に示すよう要請した。
○今後の取り組みに向けて
当局回答は、人員確保をはじめ職場課題改善とは程遠いことから、総務部長に改めて改善を要請し、継続して取り組むとの回答を引き出した。引き続き改善実現に向け取り組みを強化していく。なお、11月4日当局から提案のあった時差通勤の拡大は継続課題として交渉を進める。



人員・超勤課題で前進回答を迫る県職労執行部



回答する風早総務部長(右から2人目)

用上の工夫を来年度も継続するとしつつ、現給保障対象者が職員の約4割に及ぶ状況から、今後の状況を見ながら、様々な視点から工夫できることがないか引き続き検討するとした。依然実感できる改善とは程遠いと指摘し、課題意識を持って勤務意欲を維持できる取り組みを要望した。

○今後の取り組みに向けて
当局回答は、人員確保をはじめ職場課題改善とは程遠いことから、総務部長に改めて改善を要請し、継続して取り組むとの回答を引き出した。引き続き改善実現に向け取り組みを強化していく。なお、11月4日当局から提案のあった時差通勤の拡大は継続課題として交渉を進める。

○今後の取り組みに向けて
当局回答は、人員確保をはじめ職場課題改善とは程遠いことから、総務部長に改めて改善を要請し、継続して取り組むとの回答を引き出した。引き続き改善実現に向け取り組みを強化していく。なお、11月4日当局から提案のあった時差通勤の拡大は継続課題として交渉を進める。

○今後の取り組みに向けて
当局回答は、人員確保をはじめ職場課題改善とは程遠いことから、総務部長に改めて改善を要請し、継続して取り組むとの回答を引き出した。引き続き改善実現に向け取り組みを強化していく。なお、11月4日当局から提案のあった時差通勤の拡大は継続課題として交渉を進める。

○今後の取り組みに向けて
当局回答は、人員確保をはじめ職場課題改善とは程遠いことから、総務部長に改めて改善を要請し、継続して取り組むとの回答を引き出した。引き続き改善実現に向け取り組みを強化していく。なお、11月4日当局から提案のあった時差通勤の拡大は継続課題として交渉を進める。



佐藤人事課総括課長(円内)に見解をたずねる現業評交渉団

県職労現業評議会は、11月18日、人事課長交渉を行い、今年度末退職補充、計画的な新規採用、守衛業務の直管堅持を要請し、人事課長の回答を求めた。人事課長は再任用希望へは最大の配慮、再任用を希望し

再任用の希望は最大限配慮するとした。交渉団から試験研究機関の技能員や運転技士の人員不足の実態を訴え計画的な採用等を強く求めたところ、人事課長から「必要などころへの配置は必要」とし、主管部の意見を踏まえ対応すると回答した。現業評では今後主管室課との交渉がカギとなるとし、前進回答に向け闘争を強化していく。

先日開催された「希望郷いわて大会」では、障がい者スポーツを通じて障がい者の活躍する姿が脚光を浴びた。自治労では、「障がい労働者連絡会(障労連)」を組織し、障がいのある人もない人も安心して働き続けることができる職場実現に向け取り組んでいる。先日福島市で開催された東北地連障がい労働者学習交流会に参加したところ、私は福島県庁に勤務するAさん(女性)と同じテーブルになった。Aさんは視覚障がいがあり盲導犬を連れての参加であった。今年4月の障がい者差別解消法の施行を受け、自治労本部と障労連は5月に厚労大臣・総務大臣あて要請書を提出し、厚労省障害者雇用対策課、総務省公務員課、女性活躍・人材活用推進室と交渉した。国側からは「労働条件についての必要な配慮も地方に発信している。人事当局とよく話をして方向性を考えてほしい」との説明があった。気になる数字がある。自治体の法定障害者雇用率は2・3%だが、本県は法定ぎりぎりの2・33%(27年6月)。東北各県では下から2番目に低い。今の私たちの職場にAさんを迎えられる環境はあるだろうか。

総選挙に向け政治闘争の強化を

11・12 県本部政治学習会

11月12日県本部で県本部政治学習会が開催され、県職労から18人が参加した。基調講演では社民党又市征治幹事長が「参院選の総括



政治集会で情勢を述べる又市征治社民党幹事長(円内)

から今後の政局と課題を考える」と題して講演。参院選に関し、野党共闘は地方を中心に一定の成果を得たとしつつ、安倍自公政権による憲法改正の争点隠しや労組の力量低下もあり、改憲勢力に3分の2の議席を与える結果となったことに関し、政党・労組ともに丁寧な総括をし、来たる総選挙に向けた闘争強化が必要と訴えた。その上で、安倍首相は28兆円に上るバラマキ補正予算、12月に行われるロシア・プーチン大統領との会談による領土問題の誇大宣伝で支持を得て、1月の通常国会の冒頭解散、2月上旬総選挙を目論んでいるとした。総選挙に向け、野党共闘を前提とした選挙区の候補者一本化、社民党5議席の獲得(比例東北ブロックでの1議席回復)、格差と貧困など違憲状態の現実を憲法理念に合わせる政治「活憲」を掲げ勝利に向け取り組むと決意を述べた。その後、県本部から、参

安保関連法発動を許すな 南スーダンPKO 自衛隊派遣即時中止を! 11.21 緊急“デモ”で訴える



南スーダンPKO派遣即時中止を訴え盛岡市をデモ行進

議院選挙の総括と組合員への政治学習の強化等を柱とした方針を提起。最後に野

中委員長の団結ガンバローで集会を締め、政治闘争の強化を確認した。

11月15日、政府は南スーダンに派遣するPKO部隊に新たな任務として憲法違反である集団的自衛権の行使を容認する安保関連法に基づく「駆けつけ警護」「宿営地の共同防衛」を付与する閣議決定を行い、20



「県職労バンド」ステージの様子

日から青森県にある自衛隊第9師団が派遣されている。南スーダンでは戦闘地域が拡大しており、新任務を行えば自衛隊が戦火に巻き込まれる危険性が高い。全国でも反対運動が粘り強く続いており、岩手でも連帯すべく11月21日緊急デモ行進が行われた。参加者は「自衛隊派遣反対」を市民



「はたらくものの音楽祭」フィナーレの様子

第49回はたらくものの音楽祭

全国から41チーム 250人が結集



日音協岩手県支部の熱唱

2016 東北ろっきん ウィンターキャンペーン

店頭表示金利に金利上乗せ **年0.10%**

新規で5万円以上の定期預金(1年もの)をお預入れの方は店頭表示金利に年0.10%を上乗せします。

～キャンペーン期間～
11/1(火) ▶ 12/31(土)

下記対象取引のいずれかをご契約お申込みいただいた方に
ヤマセン醤油 昆布醤油を
もれなくプレゼント!

対象取引

- ①定期預金(5万円以上の新規お預入れまたは増額書替え)
- ②積立型預金(財形・エース預金)の年間積立額5万円以上の新規契約または3万円以上の増額契約
- ③マイプランの新規ご契約
- ④無担保ローン(マイカーローン・無担保住宅ローン・教育ローン・フリーローン)の新規ご契約
- ⑤住宅ローンの新規お申込み

現業評議会

人員の確保へ取り組み強化

11・12 第57回定期総会開催

県職労現業評議会は11月12日、第57回定期総会を開



人員確保などの取り組み方針を決めた現評議会

き確定闘争期の取り組みや人員確保に向けた方針を確認した。遠藤議長は「団体等の関係もあり当局との交渉を持てずに来たが11月18日に人事課総括課長との交渉を行う。改めて現業職場の人員確保に向けた取り組みを強化していく」として今後の取り組みへ結集を呼びかけた。

総会では、若い仲間への

学習の場の確保や、退職者の補充、試験研究機関における日々雇用職員の確保などについて発言があり、採決の結果、全議案が執行部提案通り可決された。

働き続けられる職場環境実現に向け結集を

一関支部定期大会

11月8日、一関支部定期大会が、一関合庁会議室において開催された。冒頭、加藤秀樹支部長から「昨年は組合員の粘り強い取り組みで給与改定・差額支給を實現できた。しかし、今年

は中高年齢職員に影響の大きい扶養手当の改悪が提案され、



支部の活動方針等を決めた大会の様子

県政推進のため当局は

人員確保・職員の処遇改善を!

県職労推薦議員・9月議会で当局を追及

9月定例県議会では県職労推薦議員の小西和子県議、佐藤ケイ子県議が欠員解消、高齢層職員の処遇改善改善などを当局に追及、改善を求めた。主な質疑は次のとおり。

小西和子県議

「11月8日一般質問」

「人員確保課題」

◎人員確保のためにも任期付職員の任期の定めのない職員への選考採用を最大限

活用すべきだ。

総務部長・採用予定数は退職者や年齢構成など全体バランスを考慮のうえ検討し、

決定。一定の判断基準をもつて選考する必要がある。小西県議・欠員の早期解消のため再考すべき。

「児童相談所の体制」

◎児童福祉法改正に伴い児

童相談所の機能強化が求められるが、児相での児童福祉司は他県からの応援職員で何とか回している。職員体制はどう考えるか。

保健福祉部長・改正児童福祉法、他県の職員派遣の終了を見込み、県として必要な体制の整備に努める。

人事課長・能力や意欲の適正評価のほか、処遇全般を通じて個々の職員の状況を勘案した対応に努める。

小西県議・震災復興、災害

対応で先頭に立って業務を遂行し、責任を負う世代に

「11月15日決特総務部審査」

◎来年度の採用計画は。

人事課長・2017年度は今年度と同程度(166人)の採用を予定している。

佐藤県議・現在の欠員に退職予定者が重なる欠員解消できない懸念がある。職員のモチベーションが下がらないよう検討を。

佐藤ケイ子県議

対しての処遇としてはいかがなものか。更なる改善となる取り組みを要望する。



佐藤ケイ子県議